

(様式1)

令和6年 月 日

令和6年度ポストコロナ経営力強化支援事業委託業務

参加表明書

愛媛県 中村 時広 様

(愛媛県経済労働部産業支援局経営支援課地域産業係)

令和6年度ポストコロナ経営力強化支援事業委託業務に係る企画提案募集に参加を希望します。

法人(団体)名 : _____

所在地 : 〒 _____

代表者職・氏名 : _____

担当者職・氏名 : _____

連絡先

TEL : (_____) _____

FAX : (_____) _____

E-mail : _____

(様式1-1)

※共同企業体用
令和6年 月 日

令和6年度ポストコロナ経営力強化支援事業委託業務

参加表明書

愛媛県 中村 時広 様

(愛媛県経済労働部産業支援局経営支援課地域産業係)

令和6年度ポストコロナ経営力強化支援事業委託業務に係る企画提案募集に参加を希望します。

<代表者> 法人(団体)名 : _____
所在地 : 〒 _____

代表者職・氏名 : _____
担当者職・氏名 : _____
連絡先
TEL : (_____) _____
FAX : (_____) _____
E-mail : _____

<構成員> 法人(団体)名 : _____
所在地 : 〒 _____

代表者職・氏名 : _____
担当者職・氏名 : _____
連絡先
TEL : (_____) _____
FAX : (_____) _____
E-mail : _____

※構成員欄が不足する場合は、適宜追加すること。

(様式2)

令和6年 月 日

令和6年度ポストコロナ経営力強化支援事業委託業務

誓約書

愛媛県知事 中村 時広 様

法人(団体)名 _____

所在地 _____

代表者職・氏名 _____ 印

令和6年度ポストコロナ経営力強化支援事業委託業務に係る企画提案募集に参加するにあたり、本誓約書に基づく義務を負うことを確認し、加えて次のとおり誓約いたします。

記

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定（一般競争入札参加者の資格）のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 国または地方自治法から競争入札の参加資格停止を受けていない者であること。
- (3) 銀行取引停止処分を受けてない者であること。
- (4) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法に基づく再生開始の申立て及び破産法に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体ではないこと。
- (6) 愛媛県と緊密な連絡体制が構築できること。

令和6年度ポストコロナ経営力強化支援事業委託業務

誓 約 書

愛媛県知事 中村 時広 様

共同企業体の名称

<代表者> 法人(団体)名
所在地
代表者職・氏名 印

<構成員> 法人(団体)名
所在地
代表者名職・氏名 印

(以下、構成員を列記)

令和6年度ポストコロナ経営力強化支援事業委託業務に係る企画提案募集に参加するため、委託業務共同企業体を結成しましたので、業務受託に関しては連携して行うものとし、委託業務共同企業体協定書を提出します。

受託業務について、委託業務共同企業体協定書に定められた解散日までの間、別紙委任事項の権限を当共同企業体代表者に委任します。

なお、代表者及び構成員に関して、本誓約書に基づく義務を負うことを確認し、加えて、代表者、構成員ともに下記(1)～(6)を満たすことを誓約いたします。

記

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定(一般競争入札参加者の資格)のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 国または地方自治法から競争入札の参加資格停止を受けていない者であること。
- (3) 銀行取引停止処分を受けていない者であること。
- (4) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法に基づく再生開始の申立て及び破産法に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体ではないこと。
- (6) 愛媛県と緊密な連絡体制が構築できること。

委 任 事 項

- 1 令和6年度ポストコロナ経営力強化支援事業委託業務に関し、当共同企業体を代表して、委託者である愛媛県経済労働部産業支援局経営支援課と折衝する権限
- 2 入札及び見積もりに関する一切の権限
- 3 契約に関する一切の権限
- 4 委託代金及び前払金の請求・受領に関する一切の権限
- 5 その他業務に関し、諸届・諸報告の提出に関する一切の権限

使 用 印

※●(黒丸)には適宜文言を記載すること

委託業務共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の業務を共同連帯して営むことを目的とする。

- (1) 愛媛県発注に係る、令和6年度ポストコロナ経営力強化支援事業委託業務(当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下「委託業務」という。)の受託
- (2) 前号に付帯する業務

(名称)

第2条 当共同企業体は、●●●●共同企業体(以下「共同企業体」という。)と称する。

(事務所の住所)

第3条 共同企業体は、事務所を●●●●●●に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 共同企業体は、令和●●年●●月●●日に成立し、第1条に規定する業務の委託契約の履行後3箇月を経過するまでの間は解散することができない。

2 共同企業体は、第1条に規定する業務を受託することができなかつたときは、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 共同企業体の構成員は、次のとおりとする。

住所(所在地)

商号又は名称

代表者役職名

代表者氏名

住所(所在地)

商号又は名称

代表者役職名

代表者氏名

(以下、構成員を列記)

(代表者の氏名)

第6条 共同企業体は、●●●●を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 共同企業体の代表者は、第1条に規定する業務の履行に関し、共同企業体を代表

して発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって契約、委託料（前払金及び部分払い金を含む。）の請求、受領及び共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の責任）

第8条 各構成員は、第1条に規定する業務の委託契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第9条 共同企業体の取引金融機関は、●●銀行●●支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第10条 共同企業体は、第1条に規定する業務の完了後当該業務について決算するものとする。

（権利義務の譲渡の禁止）

第11条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできないものとする。

（業務途中における構成員の脱退に対する措置）

第12条 構成員は、発注者及び構成員全体の承認がなければ、共同企業体が第1条に規定する業務を完了する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して第1条に規定する業務を完成する。

（構成員の除名）

第12条の2 共同企業体は、構成員のいずれかが、第1条に規定する業務において重要な義務の不履行、その他の除名にし得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項の規定を準用するものとする。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第13条 構成員のうちいずれかが第1条に規定する業務途中において破産又は解散した場合においては、第12条第2項の規定を準用するものとする。

（代表者の変更）

第14条 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者として責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の瑕疵担保責任)

第15条 共同企業体が解散した後においても、第1条に規定する業務につき、瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第16条 この協定書に定めのない事項については、別途定めるものとする。

●●外●●社は、上記のとおり、令和6年度ポストコロナ経営力強化支援事業委託業務の受託に係る共同企業体を結成したので、その証拠としてこの協定書●通を作成し、各通に構成員が記名押印のうえ、発注者に提出するほか、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

住所 (所在地)

商号又は名称

代表者役職名

代表者氏名

印

住所 (所在地)

商号又は名称

代表者役職名

代表者氏名

(以下、構成員を列記)

印

(様式3)

※共同企業体にあたっては代表者が記載すること。

令和6年 月 日

令和6年度ポストコロナ経営力強化支援事業委託業務

参加辞退届

愛媛県 中村 時広 様

(愛媛県経済労働部産業支援局経営支援課地域産業係)

令和6年度ポストコロナ経営力強化支援事業委託業務に係る企画提案募集について、参加を辞退します。

法人(団体)名 : _____

所在地 : 〒 _____

代表者職・氏名 : _____

担当者職・氏名 : _____

連絡先

TEL : (_____) _____

FAX : (_____) _____

E-mail : _____

(様式4)

令和6年 月 日

令和6年度ポストコロナ経営力強化支援事業委託業務

質 問 書

愛媛県知事 中村 時広 様

(愛媛県経済労働部産業支援局経営支援課地域産業係)

(E-mail: keieishien@pref.ehime.lg.jp)

法人(団体)名: _____

所在地: 〒 _____

担当者職・氏名: _____

連絡先 TEL: (_____) _____

FAX: (_____) _____

E-mail: _____

1 質問事項

2 貴社の考え方

(様式5)

※共同企業体にあたっては代表者が記載すること。

令和6年 月 日

令和6年度ポストコロナ経営力強化支援事業委託業務

企画提案書

愛媛県知事 中村 時広 様

(愛媛県経済労働部産業支援局経営支援課地域産業係)

法人(団体)名

所在地

代表者名

印

令和6年度ポストコロナ経営力強化支援事業委託業務について、企画書を添えて本書のとおり企画提案書を提出します。

事業担当者名

電話番号

FAX番号

メールアドレス

1 総括責任者、業務担当者及び法人(団体)の概要について

<総括責任者>

| 氏名 | 役職 | 経験年数 | 主な業務内容 |
|----|----|------|--------|
| | | | |

<業務担当者>

| 氏名 | 役職 | 経験年数 | 主な業務内容 |
|----|----|------|--------|
| | | | |
| | | | |

※当業務を実際に担当することとなる者を記載すること。

業務担当者が3名以上いる場合は、本様式を修正の上、全員分を記載すること。

[法人(団体)の概要]

| | | | |
|-----------------------|----|----|----|
| 法人(団体)名 | | | |
| 所在地 | | | |
| 代表者名 | | | |
| 資本金等 | | | |
| 設立時期 | | | |
| 従業員数 | | | |
| 過去3年間の 売上高(千 円) | 年度 | 年度 | 年度 |
| | | | |

2 過去の類似委託業務の実施実績

| | |
|------|--|
| 事業名 | |
| 開催年月 | |
| 開催場所 | |
| 発注者名 | |
| 受託金額 | |
| 業務内容 | |

※これまでの実施実績のうち、主要なものを記載することとし、適宜、様式を追加すること。

3 連携先（※企画提案書には連携先を明記すること。）

〔連携会社(法人等)の概要〕

| | |
|---------|--|
| 法人(団体)名 | |
| 所在地 | |
| 代表者名 | |
| 従業員数 | |
| 業務内容 | |

<業務担当者>

| 氏名 | 役職 | 経験年数 | 主な業務内容 |
|----|----|------|--------|
| | | | |

※欄が足りない場合は文書をコピーして御利用ください。

4 業務執行体制（※令和6年度ポストコロナ経営力強化支援事業委託業務を執行する体制を記載すること。）

| |
|--|
| |
|--|

(当該委託業務実施に係る人員体制や組織の構成、業務集中時の応援体制について記載すること。)